

一般質問通告書

令和8年第3回定例会において、下記の事項について一般質問（個人質問）を行いたいのので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

令和8年8月 24 日

議員氏名 古川 理沙



海津市議会議長様

受領番号 第 17 号 受領日時 令和8年8月24日 9:00

要 旨 「こどもまんなかのまち 海津」の実現に向けた計画体系・評価・人材確保のあり方について

質問相手 市長・教育長

質 問 内 容



市はこれまで子育て支援の充実をすすめており、ワクワク入学準備等支援金、子育てエンJOY クーポンなど、子育て中のご家庭にとって利用しやすい制度が整備されてきたことは、大いに評価しています。そうした中、国は「こどもまんなか社会」の実現を掲げ、こどもの権利保障や最善の利益、ウェルビーイングの向上を重視し、施策の評価についても、効果を“こどもを中心に捉える”ことが求められる段階へと進んでいます。すなわち、保護者に対する子育て支援も“こどもの育ちを支えるための手段”として位置づけ、支援の目的を「こどもの育ち=こども支援」へと転換していく時代であると認識しております。

本市の「こども未来計画」でも、「こどもの生きる力を育む」「こどもまんなかのまち」を基本理念として掲げており、国と同様に“こどもの育ちを軸にした支援”が明確に示されています。

この理念を本当に実現するためには、事業の評価の仕方、予算の考え方、人材確保の方法を、こどもの育ちを中心に据えて再整理することが必要だと考えます。どの園に通うこどももすこやかに育つことができ、保育士のみなさんが誇りを持って働き続けられるよう、理念と現場のギャップを埋める具体的な方向性を示していただきたいとの考えから、以下の点について質問します。

1. 総合計画・総合戦略・こども未来計画の整合性と行政評価のあり方について

- (1) 国の理念および本市のこども未来計画では、“こどもの育ちを軸にした支援”（こども支援）が目的として示されています。一方で、現状の総合計画や総合戦略の施策においては、保護者への支援である「子育て支援」と、こどもの育ちを直接支える「こども支援」が、施策体系上で区分されておられません。来年度から新しい総合計画がスタートするにあたり、こどもの育ちを目的に据え、その目的を達成するための手段として、「子育て支援」と「こども支援」を区分した施策体系が必要だと考えていますが、市の認識をお聞かせください。

- (2) 幼児期のこどもは自己評価ができないため、基本計画の量的指標だけではこどもの育ちの変化を捉えることができません。文部科学省の幼稚園教育要領や保育所保育指針、こども家庭庁の資料では、幼児期の評価は「保育者の専門的観察による質的評価」で行うことが示されています。

また、地方創生総合戦略では、国のガイドラインにおいて成果・効果を捉える質的指標の設定が基本とされており、量的指標だけでは政策効果を捉えられない場合があるため、質的指標を組み合わせることが望ましいとされています。

この点を踏まえ、こどもの育ちの変化を捉える質的指標を導入する必要性について、どのように認識しておられますか。

- (3) 現在の予算の組み方は、国の補助体系や設置主体（公立・私立）の区分に沿って科目が分かれているため、ICT 化など環境整備や人員配置について、こどもの育ちに必要な施策が「公私別」で評価されてしまい、市全体としてこどもの育ちの指標に対する評価が把握しづらい状況にあります。本来、こどもの育ちを基準に、目的に応じて必要な支援を必要な園に届ける予算体系へと見直し、市全体としての評価をわかりやすくすべきと考えますが、市の認識を伺います。

2. 保育士の加配や保育士の処遇改善など、保育の質を確保するための持続可能な提供体制について

- (1) こどもの育ちをまんやかに考えるなら、どの園に通う子も、すこやかな育ち（保育の質）が提供されるよう、保育体制の充実が不可欠であると考えます。特に、その子の個性に合わせた支援・教育の提供やさらなる安全確保という点からも国基準以上の加配や、業務員・支援員の配置拡充など、複数の手段を組み合わせることで保育体制を充実する必要があると考えますが、いかがでしょうか。
- (2) 今回の質問をさせていただくにあたり、私が独自で実施した保育士アンケート調査結果では、「給与が低い」「生活が苦しい」「若い職員が辞めていく」「人手不足で休みが取れない」など、処遇の低さが人材の定着を妨げ、結果として保育の質や提供体制の維持に影響しているという声を多数お聴きしました。保育士のみなさんが笑顔でゆとりを持ってこどもと関われる環境は、こどものウェルビーイングを高めるものであり、「こどもまんなかのまち」の具現化に不可欠であると考えます。

こうした本市の実態を踏まえ、保育士の所得向上の必要性や有用性をどのように認識しておられますか。また、持続可能な提供体制確保の観点から、今後どのような方向性で検討していくことを考えておられるか、市の見解をお尋ねします。